

平成29年11月13日
大会後の運営管理に関する
検討ワーキングチーム

大会後の運営管理に関する基本的な考え方(案)

本ワーキングチームでは、昨年9月に取りまとめた「大会後の運営管理に関する論点整理」を踏まえ、日本サッカー協会、日本ラグビーフットボール協会、日本陸上競技連盟からのヒアリングや民間事業者等との意見交換を行い、検討を進めてきた。これをもとに、新国立競技場の大会後の運営管理のあり方や収益の向上方策について、基本的な考え方を以下の通り整理した。

今後、本ワーキングチームとして、この基本的な考え方に基づき、専門家の指導・助言を得つつマーケットサウンディング等を実施し、民間事業化に向けた事業スキームの構築に係る検討を進めていく。

1. 新国立競技場の大会後の運営管理の方向性について

- 東京大会終了後に、国際サッカー連盟ワールドカップ規定(8万席)並びにワールドラグビー競技規則に対応しうる臨場感ある球技専用スタジアムに改修し、サッカー・ラグビー・アメリカンフットボール等の日本代表戦や全国大会の主会場等とすることで、スタジアムの価値を高めつつスポーツ振興の中核拠点として最大限活用する。
- あわせて、民間事業者のノウハウと創意工夫を活用して、ボックス席の設置などホスピタリティ機能を充実する改修を行う。
- 上記利用のほか、イベントやコンサート、子供向けスポーツ教室、市民スポーツ大会等を積極的に開催することで、スタジアム全体の収益性を高めるとともに、日々人々が集まり長く愛されるスタジアムを目指す。
- 大会後は、陸上競技での利用ができなくなるが、東京大会のソフト面でのレガシーとして大規模国際大会を他のスタジアムで開催する際に、toto助成などを通じ国として支援に努める。

※新国立競技場周辺に補助競技場(サブトラック)の設置に必要な土地を確保することが困難であり、陸上競技については、大規模な大会の開催が難しいなどの課題がある。

2. スポーツ事業での利用について

1) サッカー

- 将来、FIFAワールドカップ等が開催されることを見据えて日本代表戦の会場として想定するとともに、日本選手権など国内最高クラスの大会の決勝等の会場として想定する。また、Jリーグ・リーグ戦の開催を促進する。

〔日本サッカー協会が想定している主な試合・大会〕

- ①日本代表戦(国際親善試合、公式戦等)、②天皇杯全日本サッカー選手権大会決勝・準決勝、③フジゼロックススーパーカップ、④JリーグYBCルヴァンカップ決勝、⑤全日本大学サッカー選手権大会決勝、⑥全日本大学女子サッカー選手権大会決勝、⑦皇后杯全日本女子サッカー選手権大会決勝、⑧全国高等学校サッカー選手権大会決勝・準決勝

※利用料金の設定によっては、新国立競技場を利用できない場合がある。

2) ラグビー

- 日本代表戦の会場として想定するとともに、日本選手権など国内最高クラスの大会の決勝等の会場として想定する。また、トップリーグ・リーグ戦や大学リーグ・リーグ戦の年数試合程度の開催を想定する。

〔日本ラグビーフットボール協会が想定している主な試合・大会〕

- ①日本代表戦(6月開催3試合程度、11月開催1～2試合程度)、②日本ラグビーフットボール選手権大会決勝・準決勝、③全国大学ラグビーフットボール選手権大会決勝・準決勝、④トップリーグにおける主要試合(数試合)、⑤早明戦、早慶戦等大学リーグにおける主要試合(数試合)

※利用料金の設定によっては、新国立競技場を利用できない場合がある。

3) 他の球技

- アメリカンフットボール等での利用について検討する。

3. フィールドの芝生(ピッチ)について

- フィールドの芝生は、屋根の影響で日照が減少するおそれがあるため、張り替え方式(ビッグロール工法等)等により、良好なコンディションの確保に努める。
- ハイブリッド芝の導入等について、今後の技術革新を踏まえ検討する。

4. イベント・コンサート等での利用について

- サッカー・ラグビー等の試合のない週末・祝日等に、フィールドを活用して子供向けスポーツ教室や市民スポーツ大会の開催を促進する（その際、芝生のコンディション確保に留意する。）。
- 一年を通して、スタジアム施設（コンコース、観客席、室内練習場等）や敷地内（人工地盤等）において、スポーツイベント（市民マラソン、健康フェスティバル等）やフリーマーケット等の開催を促進する（その際、周辺の学校や地域住民向けのイベント開催に十分配慮する。）。
- 夏期を中心に、音楽コンサート・フェスティバル等の開催を促進する。
- 日本代表戦等が他のスタジアムで行われる際に、パブリックビューイングの開催を促進する。また随時、スタジアムツアーを開催する。

5. 民間事業化のスケジュールについて

- この「基本的な考え方」に基づき、JSCにおいて専門家の指導・助言を得つつ、民間のノウハウと創意工夫が最大限活用できるコンセッション事業の導入可能性調査・マーケットサウンディング等を行い、これをもとに本ワーキングチームとして、2019年年央を目途に民間事業化の事業スキーム（※）を構築する。

（※）事業の方式、業務の範囲・期間、事業者の義務・権利、運営権等の対価、リスクの分担、応募資格、契約締結までの手続き 等

- 公募を経て、2020年秋頃を目途に優先交渉権者を選定する予定。また、契約期間は10～30年の長期を想定している。
- 大会終了後に、1. のスタジアムの改修を行い、2022年後半以降の供用開始を目指す。

6. その他

- ネーミングライツの導入について検討する。
- JSCが設置管理する秩父宮ラグビー場、代々木競技場（第一体育館、第二体育館）と連携した運営管理のあり方について検討する。